



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月9日

上場会社名 堀田丸正株式会社

上場取引所 東

コード番号 8105 URL <https://www.hotta-marusho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平岩 誠

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 矢部 和秀

TEL 03-3548-8123

四半期報告書提出予定日 2022年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	967	6.6	8		1		1	
2022年3月期第1四半期	907	9.1	23		22		30	

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 18百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 19百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	0.03	
2022年3月期第1四半期	0.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	3,867	3,108	80.4	55.27
2022年3月期	3,821	3,090	80.9	54.94

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 3,108百万円 2022年3月期 3,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,200	13.5	24		32		18		0.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	59,640,348 株	2022年3月期	59,640,348 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,395,953 株	2022年3月期	3,395,953 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	56,244,395 株	2022年3月期1Q	56,244,395 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、消費行動の回復が見られた一方で、中国国内での感染再拡大やロシア・ウクライナ情勢に起因する資源・エネルギーの高騰、急激な円安の進行もあり、消費マインドの動向、経済の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社は事業間での価値連鎖の推進、D2C事業ならびにDXへの投資を進めるとともに継続的に固定費の逡減を図り、成長のための基盤づくりを行っております。

当第1四半期累計期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大による行動制限が緩和されたことによる外出需要増加への対応が進捗したこと、ならびに気温の上昇による春夏商品が好調に推移するなど消費行動の回復が見られたこともあり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた前年に比べ増収となり、営業損失は改善いたしました。この結果、売上高9億67百万円（前年同四半期比6.6%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失23百万円）、経常利益は1百万円（前年同四半期は経常損失22百万円）、また、助成金収入を特別利益へ、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した固定費（休業中の人件費等）を「感染症関連損失」として「特別損失」に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失30百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、ファッション事業におけるD2C事業の強化を目的とし、マテリアル事業の製品企画部門をファッション事業へ組織改編しております。これに伴い、前年同四半期比較につきましては、変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

D2C事業におきましては、引き続きマテリアル事業との連携を図り、価値連鎖を推進してまいります。

(きもの事業)

きもの事業は、連結子会社の(株)吉利は事業間の価値連鎖による新たな商品提案が進捗したものの、得意先催事販売会での集客が苦戦したことにより減収となりましたが、きもの事業部西日本エリアにおいて、前期末に中止・延期した大型催事ならびに得意先における催事販売会が計画通り開催されたことにより、前年同四半期に対し増収となりました。しかしながら、催事の開催に伴う催事経費の増加により営業損失の改善には至りませんでした。この結果、売上高1億85百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業損失は8百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）となりました。

(ライフスタイル事業)

ライフスタイル事業は、東北地区におけるギフト事業は、前期に引き続き葬儀参加人数の抑制による影響を受けましたが、受注は堅調に推移するとともに商品構成の見直しによる受注単価の上昇もあり、前年同四半期に対し増収となりました。しかしながら、前期に寝装品の卸売事業から撤退した影響により大幅な減収となりました。営業利益は撤退したことによる固定費の大幅な減少により増益となりました。この結果、売上高82百万円（前年同四半期比21.5%減）、営業利益は5百万円（前年同四半期比555.2%増）となりました。

(ファッション事業)

ファッション事業は、新型コロナウイルスの感染拡大が落ち着き、行動制限が緩和されたこともあり消費行動の回復が見られました。前期におけるベビー・キッズ卸売事業からの撤退による減収ならびに、九州を拠点とするホームファッション事業は、大手量販店からの受注減の影響で低調となりましたが、ジュニア事業は春夏品の受注が堅調に推移し、ミセス卸売事業は、外出需要増への対応が進捗するとともに気温の上昇により春夏品が好調に推移した結果、百貨店卸及び催事販売が大幅に回復したことにより増収となりました。営業利益は、D2C事業立ち上げに伴う先行投資の影響がありましたが、事業撤退に伴う固定費の逡減効果もあり、前年同四半期比では大幅な増益となりました。この結果、売上高3億80百万円（前年同四半期比11.6%増）、営業利益は19百万円（前年同四半期比1,543.6%増）となりました。

(マテリアル事業)

マテリアル事業は、国内においては中国内需向けの受注が増加するとともにアパレル各社からの受注も堅調に推移し、増収増益となりました。海外事業においては、新規取引先開拓を推進するも得意先における製品在庫の滞留もあり受注が減少し減収減益となりました。この結果、売上高3億18百万円（前年同四半期比10.6%増）、営業利益は17百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は36億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が26百万円減少したものの、電子記録債権が29百万円、商品及び製品が34百万円増加したことによるものであります。固定資産は1億82百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

この結果、総資産は38億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は7億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。これは主に、その他の流動負債が29百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が57百万円増加したことによるものであります。固定負債は24百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は7億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は31億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が16百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は80.4%（前連結会計年度末は80.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年5月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,039,767	1,013,277
受取手形、売掛金及び契約資産	672,253	666,232
電子記録債権	115,055	144,133
商品及び製品	757,897	792,434
原材料及び貯蔵品	32,408	41,127
短期貸付金	1,000,000	1,000,000
その他	38,118	40,952
貸倒引当金	△16,418	△13,095
流動資産合計	3,639,081	3,685,061
固定資産		
有形固定資産	81,522	81,194
無形固定資産	399	346
投資その他の資産		
その他	127,687	130,455
貸倒引当金	△26,883	△29,863
投資その他の資産合計	100,803	100,592
固定資産合計	182,725	182,132
資産合計	3,821,807	3,867,194
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	343,236	400,539
電子記録債務	215,887	226,366
未払法人税等	13,131	1,870
その他	134,334	105,116
流動負債合計	706,590	733,891
固定負債		
その他	24,909	24,790
固定負債合計	24,909	24,790
負債合計	731,500	758,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,236,693	3,236,693
利益剰余金	106,468	108,184
自己株式	△389,581	△389,581
株主資本合計	3,053,580	3,055,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,885	4,660
為替換算調整勘定	31,841	48,555
その他の包括利益累計額合計	36,726	53,215
純資産合計	3,090,307	3,108,512
負債純資産合計	3,821,807	3,867,194

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	907,645	967,459
売上原価	615,975	667,764
売上総利益	291,669	299,695
販売費及び一般管理費	315,405	308,024
営業損失(△)	△23,735	△8,328
営業外収益		
受取利息	79	6,006
受取配当金	776	788
還付金収入	2,126	-
為替差益	-	3,103
その他	330	177
営業外収益合計	3,313	10,076
営業外費用		
支払利息	186	-
為替差損	1,534	-
その他	7	178
営業外費用合計	1,728	178
経常利益又は経常損失(△)	△22,150	1,569
特別利益		
助成金収入	2,036	3,840
特別利益合計	2,036	3,840
特別損失		
感染症関連損失	5,443	7,005
特別損失合計	5,443	7,005
税金等調整前四半期純損失(△)	△25,558	△1,596
法人税、住民税及び事業税	4,961	1,900
過年度法人税等	-	△5,212
法人税等合計	4,961	△3,312
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,519	1,716
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△30,519	1,716

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△30,519	1,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,745	△225
為替換算調整勘定	13,117	16,714
その他の包括利益合計	11,371	16,488
四半期包括利益	△19,147	18,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,147	18,204

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	172,552	105,654	341,234	288,204	907,645	-	907,645
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	172,552	105,654	341,234	288,204	907,645	-	907,645
セグメント利益 (又はセグメント損 失(△))	△7,444	789	1,211	12,750	7,307	△31,042	△23,735

- (注) 1. セグメント利益の調整額△31,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	きもの事業	ライフスタイル 事業	ファッション 事業	マテリアル 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	185,035	82,971	380,649	318,802	967,459	-	967,459
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	185,035	82,971	380,649	318,802	967,459	-	967,459
セグメント利益 (又はセグメント損 失(△))	△8,374	5,175	19,914	17,715	34,431	△42,760	△8,328

- (注) 1. セグメント利益の調整額△42,760千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、ファッション事業におけるD2C事業の強化を目的とした組織改編に伴い、「マテリアル事業」に区分していた製品企画部門を「ファッション事業」に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失1億73百万円及び経常損失1億47百万円、親会社株主に帰属する当期純損失2億7百万円を計上する結果となり、当社グループの業績は改善傾向にありますが、前連結会計年度まで4期連続で営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。そのため、過去の業績も考慮し、継続企業の前提に関する注記を開示するまでに至りませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当期の利益計画において、連結営業利益の黒字化を見込んでいるとともに、保有現預金から資金計画上、継続企業の前提に関する不確実性は認められないものと判断しております。